第 12 回 立教大学諮問委員会　議事要旨

日　時：2023 年３月６日（月）17:30～19:30
場　所：太刀川記念館２階会議室

出席者：
＜諮問委員＞　（50 音順　敬称略）
ウスビ サコ（京都精華大学全学研究機構長兼情報館長兼人間環境デザインプログラム教授）
谷口 真由美（大阪芸術大学客員准教授）
都島 裕二（三菱商事株式会社食品産業グループグローバル食品本部戦略企画室長）
馬場 晋一（豊島区国際文化プロジェクト推進担当部長）
柳沢 幸雄（北鎌倉女子学園・学園長、東京大学名誉教授）
＜立教大学＞
西原 廉太（総長）、石川 淳（統括副総長）、箕浦 真生（研究推進担当副総長）、
浜崎 桂子（社会連携担当副総長）、松井 秀征（国際化推進担当副総長）
総長室長　山下 王世（総長室長）
＜事務局＞
菅谷 寧（総長室事務部長）、長野 香（総長室次長）、中里 則之（総長室次長）、
伊藤 泰寿（総長室次長）、藤枝 聡（総長室次長）、
石田 和彦（総長室教学改革課長）、合田 景子（総長室秘書課長）

欠席者
＜諮問委員＞
白石 統一郎（株式会社 C.A.L 代表取締役）
＜立教大学＞
大石 幸二（キャンパス連携・教学担当副総長）

１．主催者挨拶

西原総長より、諮問委員会の開催にあたり以下の挨拶があった。

立教大学 22 代目総長として、来年 2024 年に創設 150 周年を迎えるにあたり、様々な取り組みを進めている。困難な問題が山積する時代において、本学が大学教育についてどのような取り組みができるのか、改善を重ねていきたいと考えている。こうした点も含め、本学では各界の第一人者の皆様に本学の教学のあり方について幅広い見地からご助言を賜りたく、「諮問委員会」を開催している。第６期メンバーで開催する初めての諮問委員会の開催となる。本日は忌憚のないご意見、ご助言をお願いしたい。

２．諮問委員会について

石川統括副総長より、出席者の紹介及び委員会の開催趣旨に関する以下の説明があった。

本日、ご臨席の諮問委員の皆様を五十音順にご紹介する。（個別紹介については、記録省

略）なお、白石委員については本日欠席であるが、事前に個別にご意見を伺う機会をいただいたことを、この場を借りてご報告申し上げる。また、本学出席者について紹介する。（個別紹介については、記録省略）

３．大学運営の基本方針－ALL 立教で迎える立教 150 周年－（2021 年度～ 2024 年度）

石川統括副総長より、資料に基づいて以下の説明があった。

資料巻末の概要版をもとに説明する。本学では、西原総長の下でとりまとめた「大学運営の基本方針 2021-2024」に基づいて中期計画を策定し、全学の教学活動を一体的に管理している。本学の教育理念・目的として、「Ⅱ.」では８項目を挙げている。創設者であるウィリアムズ主教による建学の精神を踏まえて、すべての項目を整理している。

「Ⅲ.重点政策」は、２つの項目を立てている。一つは、「Rikkyo Learning Style の発展」である。本学の教育は西洋式のリベラルアーツカレッジをモデルとしているが、これを敷衍する形で４年間の学修を３つの期に分け、各期の学びを学生が主体的に組み立てる仕組みづくりに取り組んでいるところである。これを更に加速させることが第一の政策である。もう一つが、「新たな教学構想」である。2023 年４月にスポーツウエルネス学部を開設するが、これはコミュニティ福祉学部の１学科を学部化したものであるが、スポーツだけでなくウエルネスにも重きを置いて、本学の教育理念の体現を目指している。また、今後、池袋キャンパスにおいて「環境」をメインテーマにした新学部の設置構想がある。その他、現在の教育内容について重点を定めて見直しを図っていく予定である。

「Ⅳ.教育発展」については７項目あるが、ここでは「４.一貫連携教育の充実」について紹介する。立教学院には、大学に加えて、小学校、２つの中学・高等学校があるが、各校は大学の付属校という位置づけにはない。むしろ、各校の独自性を尊重しながら、学校・大学間の一貫した連携関係を大切にして、立教大学の理念を体現する模範的な学生を輩出したいと考えている。こうした考え方から、このたび一貫連携教育推進室を新たに設置したところである。

このほか、「Ⅴ.研究活動の活性化」「Ⅵ.学生支援」「Ⅶ.社会連携」「Ⅷ.国際化」についても、資料に示すとおり、本学の特長を最大限生かした取り組みを展開する所存である。

４．３つのポリシーを踏まえた取組み

石川統括副総長より、資料に基づいて以下の説明があった。

本学では、建学の精神およびミッションを頂点として、その下に３つの「ポリシー」すなわち「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）」を策定し、運用している。「学位授与の方針」においては、本学の使命として「キリスト教に基づいて人格を陶冶し、文化の発展に寄与する」を掲げ、これをもとに「専門性に立つ教養人を育成する」ことを学士課程教育の理念として定めている。この理念は、資料スライド p.4 に示す計９つの学修成果項目に細分化されており、これらを獲得した本学学生に学位を授与することとしている。

「教育課程編成の方針」は、学位授与に至るまでのカリキュラムの考え方を示すものであるが、本学では、これを正課教育と正課外教育を融合するものとして編成し、これを３つの学修期すなわち「導入期」「形成期」「完成期」に分けて構成している。

そして、「入学者受入の方針」については、「入学者に求めるもの」を明示した上で、「一般選抜」「総合型選抜」「学校推薦型選抜」からなる計 13 種類の入学者選抜方法を提示している。

関連して、こうした３つのポリシーを機能させる仕組みとして、先ほど紹介した Rikkyo Learning Style、学修成果の可視化に重点的に取り組んでいる。

５．意見交換

石川統括副総長より、このあと各委員との意見交換に際しては、「ダイバーシティ・ジェンダー」「大学の国際化」「大学の社会連携」それぞれの視点からご意見賜れるとありがたいとの発言があり、これについて各担当副総長から以下の説明がなされた。

①多様な価値観が集まるキャンパスへ_ダイバーシティ・ジェンダー【石川統括副総長】

今後のキャンパスづくりに際しては、“diversity”という概念をデフォルトとして踏まえつつ、今後、“inclusion”の次元へと進化させたい。高等教育機関の役割として、多様な価値観を持つ多様な人材が集まり、あらたな価値が創造される場としたいと考えている。そのために、新たなリテラシーに対応した多様で柔軟な教育プログラムを提供することに取り組んで参りたい。そのために、どのような条件やコンテンツを設定したらよいかご意見をお願いしたい。また、現在の日本が置かれている状況からみて、大学に求められるダイバーシティの視点、ジェンダーの視点として、どのようなことに留意すべきか。学生、勤務員、そしてその他のステークホルダーも含め、大学に関わる者は多様であるが、制度、教育内容、勤務員のマインドセットなど、私たちが心がけるべき点についてもぜひご意見をお伺いしたい。

②国際化【松井国際化推進担当副総長】

本学では、文部科学省 TGU 事業の取り組みを通じて、留学生の受け入れ及び学生の留学先への送り出しの量的・質的拡充、そしてキャンパス内の授業展開の英語化等を進めている。これまで、こうした取り組みにより、大学の国際化の基盤的部分はある程度構築されたと自負しているが、この次のステップとして、国際的に活躍できる人材を輩出していくために、大学に期待されるものとはなにかを考え、その期待に応えていくために具体的な取り組みを実行していくことが重要と考えている。これについて、ぜひご意見とご提案をお伺いしたい。

③社会連携【浜崎社会連携担当副総長】

地域社会、経済社会、そして国際社会までを視野に入れて、社会貢献が大学に対して期待していることについてご意見を伺いたい。また、現在、本学が実施している社会連携事業・プログラムへの提言、さらには新たに目指すべき事業・プログラムについてもご助言をいただきたい。特に今後、地域・企業・産業との連携において、大学にどのような役割が期待されるのか、とりわけ都市部に立地する私立大学である本学に対して、どのようなことが期待されているのかご示唆いただけることがあればぜひお伺いしたい。

以上をもとに、以下、各委員と本学出席者の意見交換が行われた。

・リベラルアーツと専門教育の関係性についてお尋ねしたい。リベラルアーツというと、人間性全般に関係する教育というイメージがある。一方、専門性は、このリベラルアーツとは異なる位置づけにあるようにも理解できる。本日の資料を拝見すると、立教大学の教育における比重は人間性重視の方に置かれているように映るが、これは専門性を高める教育とどうオーバーラップすることになるのか、立教大学が狙っているところを教えていただきたい。

【西原総長】

重要なご質問に感謝する。先ほど統括副総長が説明した内容と一部重複するが、本学では「専門性に立つ教養人」というのが長年のキーワードとなっている。その意味で、本学の教育において、専門性を高めることももちろん最重要の目標に位置づけられるものである。2023 年４月から、本学の学部教育は 11 学部体制となるが、リベラルアーツ教育は、「真理の探究」「人間とは何か」「生きるとは何か」といったことに対する知識や思考法を、学部の違いに関係なく共通して身に付ける本学教育の共通基盤をなすものである。その上で、専門性を高めていく、この組み合わせが本学の教育特色であると自負している。大学教育では、当然のことながら、教員そして学生も、専門性重視の方向を向きがちであるが、ここに加えて、共通に身に付ける視座のような横串を刺していきたい。本学は、学生数が約２万人にのぼる、いわば中規模大学であるが、この規模になると今述べたことを実現するのは一般論としては難しいということになるだろうが、本学では「Rikkyo Learning Style」として一貫してこれに取り組んでいる。現在、この「第２ステージ」として更なる発展の可能性を模索しているところである。

・これまで、ハーバード公衆衛生大学院、東京大学、そして開成中学・高校と、中学・高校・大学・大学院の各ステージにおいて長らく教育に関わってきた。リベラルアーツと専門教育をどのように結びつけるか。これは、各教育段階における教育の接続の問題としても捉えられると考える。例えば、中学・高校の「理科」と大学の「化学工学」は、そのままでは両者は結び付かない。高校まで学んだことを大学での専門的な学びにどのように繋ぐかが大切である。具体的には、教育経験が豊富な教員が助言役を担って、学生の学修計画をいわばテーラーメードで作り上げるイメージである。アメリカでは、これが実践されている。１年生はメジャーをどの領域にするか、２年生はメジャーとマイナーの組み合わせをどうするか、３年生はメジャーに専念し、４年生は卒業後のことを考えるというように、学年ごとに考えるべきことが明確化されている。カリキュラムにおいて開講科目数が多く、文系と理系の境界線が曖昧であるのは、このことと関連がある。力量のある教員が必要となるが、こうした視点はリベラルアーツ教育を実践する際に重要と考える。

・商社で長く勤務してきた。自社の研修で、「リベラルアーツ」をテーマに３日間集中のプログラムを受講したことがある。その内容は、聖書、哲学、思想、歴史といった分野の古典を読むというものであった。これらについて書かれていることの背景や基礎となる考え方がどのようなところにあるのか、講師や受講者との対話の中で自ら感じ取る、あるいは深めていく経験であった。商社では、もっぱら専門性を磨きながら何十年も仕事に取り組

んできたが、このような答えのない問いについて考えることの大切さを実感した。これがリベラルアーツ教育ということにもつながるのではないかと感じた。終わりがない、一生をかけて学ぶものがリベラルアーツなのかもしれない。専門性を学ぶ前に一般教養のリベラルアーツを終らせるという考え方ではなく、Rikkyo Learning Style の３つの学修期それぞれにおいて、リベラルアーツの要素がバランスよく入っていることが重要になるように感じた。

・大阪国際大学で 15 年の教育経験がある。その経験に基づくと、いつでもリベラルアーツ教育を受けられるという場所をいかに確立するかということが重要であるように思う。海外では、いつでも学び直しが可能であるのに対して、日本の大学はどうしても 18 歳年代が通う場所という位置づけになってしまっている。本来のリベラルアーツ教育は、その人の生涯において、いつでも学びたいときに戻ることができて、それが年齢だけでなく、人種なども含めて多様な背景を持つ人々が受け入れられることに価値があると考える。つまり、学生の居場所そのものが学びの空間として機能するという意味で、リベラルアーツとダイバーシティは不可分ともいえるかもしれない。具体的には、科目等履修生のような既存の制度をより発展的に捉え直していくような議論を期待したい。また、資料の中で「一見無駄の中に本質がある」というフレーズが用いられているが、とても素晴らしいと思った。いわゆる「役に立つ」学問が重宝される風潮があるが、「役に立たない」と思われるものが実は自分の人生を豊かにすることがあるということに気付かせることも大学教育の役割である。その意味で、リベラルアーツは、一見すると世の中の役に立たないものかもしれないが、立教大学がこうしたことを率先して発信していくことを期待したい。

・私自身、京都精華大学で学長職を経験したが、その際に立てた柱がリベラルアーツである。今の時代、意識していないと自分を見失ってしまう環境に我々はいると思う。集団の中で、自分がどのように生きていくのか、そのことを自分自身で考えるためのツールとしての役割がリベラルアーツにあるように思う。大学の学びは、専門性を磨く過程、人間性を磨く過程が並び立つべきと考えているが、特に後者については時間がかかることもあり、理解を得ることが容易ではないと感じた。実際、大学に入学するまでの段階においても、半ば専門性を学ぶ準備段階という自己規定があるように思える。大学入学後、自己紹介がきちんとできない学生も少なからずいる中で、専門性とは異なる部分をしっかり教育しようと思ったらもう卒業を迎えてしまうという実態もある。その意味では、幼少期から、いわゆるリベラルアーツを意識した教育というものが今後構想されるべきではないだろうか。大学教育に近いところでいえば、高大接続も今後は重要な課題になるだろう。

・自治体職員の立場から発言する。区市町村は、国や都道府県よりも地域住民と直接繋がる機会が多い。職員は、環境、福祉、教育、文化、都市計画、災害等、様々な分野を経験し、専門性を身に付けていく。一方で専門知識だけでは答えられないあらゆる地域課題に、日々取り組んでいる。資料の通り大学において「一見無駄の中に本質がある」事柄を学ぶことは我々の職務においては大切であり、リベラルアーツを学ぶ学生に注目したい。

　行政では組織を横断した視点での取組みが地域課題の解決に効を奏することもある。西原総長が話された「共通に身に付ける視座のような横串を刺していきたい」という思いに

期待を感じる。

【石川統括副総長】
ダイバーシティについても、ご意見をお願いしたい。

・近年、ダイバーシティについては、「DE&I（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン)」という概念が定着しつつある。これまで、「D&I」であったが、ここに「Equity」を意味する「E」が追加された。「Equity」は、「平衡」あるいは「衡平」と訳されることが多いが、この概念の重要性をここで紹介したい。例えば、しょうがいしゃの合理的配慮や各種機会均等化といったことは一見平等化に向かっているように映るが、「Equity」ではあくまで結果の平等が要請される。例えば、女性差別撤廃条約では、結果の平等を求めているが、これは、男性と女性のスタートラインが違うのであるから、機会の平等化自体が十分な意味を持たないという考え方に基づいている。男性はこのことに気付きづらい。喩えて言えば、自動ドアは誰に対しても当然開くものだと思っている。しかし、現実はそうではない。人によっては自動ドアが開かない場合がある。そのことを想像すること、想像できることが重要である。大学においても、女性教員、女性職員はより多くの努力を強いられている可能性にも思いを馳せてもらいたい。リベラルアーツを考えるためにも、こうした、可視化されていない弱い立場の人のことに理解を深めることが重要である。このように、ダイバーシティは資源の再分配の話である。当然ながら、当事者間に軋轢をもたらすこともあるだろう。このようにコンフリクトの存在を前提に、これをどう制度的に乗り越えるかが、「DE&I」と向き合うということの意味である。お互いに対して納得いかなくても理解はする、嫌いでも相手の尊厳を認めるというのが、グローバル市民の姿ではないだろうか。
　また、本日の説明の中で、職員の能力形成のことが含まれていなかったように思う。職員は、学生、教員とともに、大学における重要なプレーヤーである。職員がリベラルアーツやDE&Iに関する素養を携えて職務に当たることが、大学としてリベラルアーツ教育を体現する上では重要ではないか。

・自分が学長在任時に、ダイバーシティ推進宣言を公表した。その際、強く意識したのは、マジョリティの中にこそ苦しい思いをしている人がいるということである。学生、教員、職員それぞれ「当たり前」が違うのに同調を迫られてしまうという状況があるように思い、それをなんとか変えられないかという思いがあった。
　また、ダイバーシティ推進の一環として、留学生の窓口を廃止するということを行った。留学生のための窓口を作ると、何が起こるかというと、その窓口の担当者しか留学生のことを考えなくなるという事態となる。教員、職員は、どの学生に対しても等しく接する機会を持てた方がよいと考える。そのような環境を意図的に創出していく必要があると考えている。アンコンシャス・バイアスという概念があるが、マジョリティの意識改革という視点でいかに多様性を意識化するか、多様であることをいかに日常化するかが重要である。その上で、学生の意識化につなげたいということで、時限的ではあったが学長直下の戦略的部署を立ち上げ、トイレや学食など目に見えるハード環境についてもダイバーシティを意識したものに変えていく取り組みを進めた。色々な背景や考え方を持った人がいること

を理解することで、ありたい自分のままでいることが許容される、という大学になっていければと今でも願っている。

・大学の国際化についてコメントさせていただく。自分は、海外勤務の経験として、アメリカの２か所とジャカルタに赴任した経験がある。そこで感じたのは、日本人はどちらかというと同じような考え方をする傾向が強いのに対し、両国とも人種・文化が異なる人たちが多様な考えを持って共存しているということだ。そうなれば、国際人として重要なことはダイバーシティを許容し、それに敬意を払って接し、纏めていく事のできる能力と人間性を持ち合わせているのかという事だと思う。もちろん英語が堪能であるに越したことはないが、それ以前に、他者との間に存在する違いを認め、敬意を払い、許容できる力を育むことが重要と考える。海外の大学院での数週間にわたるプログラムに参加したときに強く感じたことであるが、多様な国籍の方々と一緒に学び、多くのディスカッションの機会を通して、多様な意見の中から考え方が纏まっていくという事を経験した。アメリカ社会では、社会全体に多様性が溢れていることもあり、対話型での議論が行われるが、そのやり方はとても参考になると思った。そのような点からも、日本の社会がよりダイバーシティを認める方向に向かっていく上で、今後、大学に期待される役割は大きいのではないか。ぜひ、立教大学は、「ダイバーシティを呼び込む大学」であってほしい。

・大学の国際化について、なぜアメリカの大学が海外からの留学生に豊富な奨学金を与えるのかというと、それはアメリカの安全保障の一環であるという認識がある。留学生が充実した留学生活を送ることができて、自分がアメリカでの学びで成功した感覚を持つことができれば、アメリカに銃を向けることはないはずという考え方である。アメリカの大学のミッションにはこういう一面もある。2013 年に、ボストンマラソンでの爆弾テロ事件があったが、容疑者とされたのは中央アジア（チェチェン共和国）出身の２名の学生だった。この事件は、大学界にとってもショッキングであった。ともあれ、日本においても、留学生の受入について、日本の安全保障という観点から今後のあり方を考えていく必要がある。もちろん、国内の学生も同じであるが、大学で学ぶことが自分の人生にとってどのような意味を持つのか、自分の人生のベースが立教大学での学びにあると感じることができる教育を期待したい。学生には、「知っている」にとどまらず、「知っている」ことが自分の人生においてどういう土台になっているかを他者に語ることができる、表現できるようになってもらいたい。それがリベラルアーツだと思う。

・豊島区は、まち全体がダイバーシティそのものである。外国人のコミュニティも多くあり、多様な形態の包摂が垣間見える。アンコンシャス・バイアスをテーマに、踏み込んだダイバーシティの推進にも着手した。区内の様々な場を、大学生の学びのフィールドとして活用していただきたい。

・自分が日本で初めてホームステイしたのが豊島区のとある家庭だった。自分を含めマリ人３人でお世話になった。受け入れてくだった皆さんは、決して外国語が流暢に話せるわけではなかったが、とても歓待してくれた。当時の日本には、全体的にそのようなムードがあったように感じた。豊島区とのご縁に感謝申し上げたい。1983 年に当時の政府が留学

生受入 10 万人計画を発表してから、段階的にその目標と実績の規模も拡大してきた。しかし一方で、社会全体がこれに追い付けているかということは再考する必要があるように思う。そして、その際に大学がその議論に深く関わっていくことが重要と考える。

・アンコンシャス・バイアスについてもう少しコメントしたい。人はとかく「自分は誰のことも差別していない」と思い込んでしまうことが多い。しかし、ダイバーシティを考える上で、「もしかして、自分は誰かのことを差別してしまっているかも」と気付けることが重要で、その気付く力がリベラルアーツであると思う。多元的、複眼的にものを見る、というのはそういうことではないか。よく、これについてスマホを喩えに使って説明する。スマホをかざしたときに、向こう側から見えるスマホの姿と、こちらから見ているスマホの姿は全く違う。相対する人との間で、この「スマホ」をくるくると回転させながら多面的な見え方を共有する姿勢がリベラルアーツではないか。

　また、学生はすぐに答えを求めてくる。いま議論していることが「何と繋がっているのか」の答えをすぐに欲しがる。リベラルアーツ教育の中では、分からないことを体験して、自分で考えるという「余白」を常に与え続けていただきたい。いわば「ため」みたいなものを認めてあげる場所が、大学という空間であってほしい。立教大学は GLAP のように、少人数の空間で人に向き合える、一緒に考えることができる環境が整った大学と思っている。そのような姿勢をこれからも大切にしていただきたい。

・社会連携、社会貢献について、大学と社会の関係は色々な意味で難しくなっているように思う。日本では、インターンシップにしても、ボランティアにしても、どうしてもプログラム化して誰がどのように管理するのかという議論になってしまい、結果として形式化する傾向が強くなってしまうように感じる。実質化、つまり学生が実社会とコンタクトする機会を通じて、今後の人生を考えるという余地が組み込まれた社会連携であってほしい。立教大学では、東北での取り組みなど、充実した内容になっていると思うので、対象となる地域や方法など、さらに工夫されるとよいのではないか。

・多様性のあるキャンパスづくりについて、日本の大学はいわば 18 歳～22 歳の年齢ゾーンの学生が大半を占めるが、果たしてそれが望ましいことなのか検証が必要である。年代を問わず、大学と社会を往復できる柔軟性の高いアドミッション、カリキュラム、ディプロマの各ポリシーが今後重要になると考える。アドミッションについては、例えばハーバード大学では、１年間入学を延期できる制度がある。また、カリキュラムについては、４月入学・９月入学やクォーター制の充実強化は今後も引き続き日本の大学にとっての重要な課題となるように思う。日本は、授業の種類や数が多く細分化されているが、もっとメリハリをつけて、ある学期・クォーターで学ぶ科目数を減らし、集中的に学んで、別の学期・クォーターでは学外で様々な経験を積むことに充てるといったことができるようになるといい。
・勤務する京都精華大学でクォーター制を一部導入したが、関連する多くの課題があり、これを大きく広げていく上ではかなり大きな制度変更が必要となり、その実現は容易でない。また、入学延期制度についても、新型コロナウイルス感染拡大への対応の一環として導入したが、定員管理等の問題も相まってこれもなかなか本格化するのは難しい状況とい

わざるを得ない。こうした問題については、今後の日本の大学にとって極めて重要であるので、ぜひ文部科学省にイニシアティブを発揮してもらいたい。

・ハーバード大学は、政府等の規制を受けずに実施できている。要するに、アメリカでは認証評価だけきちんとクリアできれば、大学の裁量に任されることが多い。

・社会連携について、１点だけコメントさせていただきたい。立教大学は問題ないと思うが、学生ボランティアを労働力確保の対象としているような事例があるようで、それがハラスメントの温床になっていることが多いようだ。今後の社会連携についてはそのような点についても配慮をお願いしたい。

・豊島区は、「公民連携」の推進だけではなく、行政が後押しをすることにより企業や団体どうしが進める「民民連携」にも取組んでいる。まちの新たな価値を創出する調整役として、ぜひ立教大学とも、様々な形での幅広い連携ができればと願っている。

【浜崎社会連携担当副総長】
豊島区の皆様には、日頃から、本学経営学部をはじめ多くの学生が活動する機会をいただいており、大切な学びのフィールドになっている。この場をお借りして、お礼申し上げたい。

【石川統括副総長】
各委員から極めて示唆に富むご意見をいただいたことに心から感謝申し上げる。時間の制約上、そろそろ、いったん意見交換を閉じさせていただきたい。この続きは、ぜひこの後の食事会の場でお願いできればと思う。

６．まとめ

【西原総長】
本日は、ご多用のところ、本諮問委員会にご出席いただき、貴重なご意見をいただいたことに心よりお礼申し上げる。一つひとつのご意見が、すべて深みと奥行きのある内容で、これからの本学の運営を考える上で、これ以上ないヒントとキーワードをいただけたと嬉しく思っている。このメンバーでシンポジウムを開催したいと思うほどに充実した内容となった。感謝申し上げたい。本日、多くの委員からリベラルアーツに関するコメントをいただいた。ご指摘の通り、このリベラルアーツという概念は、分かっているようで分かりにくいもので、本学の構成員も、この重要性は認識しているが、共通した定義を完全に共有するところまでは至っていない。本学は大きな総合大学であり、どうしてもマスで管理する発想に流れやすくなってしまう。本日いただいたご意見に共通するものとして、学生と向き合うこと、その環境を手作りで丁寧に仕上げていくことの大切さを改めて実感した。このことが、立教大学が大切にすべき一番大きなポイントだと思う。また、高大接続についても、今後、立教学院の一貫連携教育の中で、大学側からぜひ各校に働きかけて、大学での学びに繋がる教育のありようについて議論していきたい。また、ダイバーシティについては、DI&E という概念についても重要なご提言をいただいたと身が引き締まる思いである。国際化や社会連携についても、本学が取り組んできたことに加え、より大きな視野で本学の役割を明確に整理して、

今後の方針を組み立てていくイメージをつかむことができた。また、多様性のあるキャンパスづくりについて、３つのポリシーそれぞれの分野で改革課題があるとのご指摘もごもっともである。これについては文部科学省に対する働きかけも含めて本学としてのスタンスを考えていく所存である。本日はありがとうございました。

以　上